

授業料値上げに関する緊急声明

東京大学教養学部学生自治会 自治会長 ガリグ優悟
同会 理事会

昨日（9月10日）、東京大学は在学生に対して授業料改定案と学生支援拡充案を公表するとともに、同日開催された記者会見において、藤井総長はこの案が早ければ9月中に決定されうる旨の発言を行いました。これについて、本会理事会と自治会長は以下のとおり反対の声明を発出します。

授業料改定案等の発表について

まず、長期休暇期間中という学生が大学を不在にしている間に、授業料の値上げを強行しようとする大学本部の卑劣な手法を**最も強い言葉で非難します**。5月に値上げの検討が初めて報道されて以来、様々な学生が抗議の声をあげ、本会のアンケートは2,200を超える回答を集め、そのほとんどが値上げに反対する意見でした。

このような学生の声に大学本部は真摯に向き合おうとしていません。「総長対話」は案が固まっていない一度のみ、しかもその内容は到底十分と言えるものではありませんでした。本会を始めとする学生は、学生と総長が対等にかつ十分に交渉する機会を求めてきました。さらに、大学本部自身「総長対話」の不十分さを反省しているにもかかわらず、決定までに二度目の「対話」すら実施しないというのは、「**もう学生の声など聞く必要はない**」というメッセージに等しいものです。平和的なデモを警察力を導入して排除し、さらに騙し討ちのような形で授業料値上げを「発表」するなど、一方で対話を拒否しながら、他方で「学生にかかわりのある事柄を一緒に考える仕組みの構築にむけて検討を開始」という総長の挙動は、明らかに矛盾しています。藤井総長に訴えます。「総長対話」で次の「対話」については熟慮されると発言されました。熟慮の結果「対話拒否」なのであれば、**アカデミアの一構成員としてその理由を明確に示してください**。

総長は、国立大学法人の意思決定は公益的観点から行うべきで、「学生のみなさんの声の大きさや数の多さのみで決めるわけにはいかない」と主張しています。しかし、私たち学生の中には、2025年度入学生から適用される予定の授業料値上げとは無縁でありながら利他主義に基づき抗議の声をあげている人もいます。私たち学生もまた公

益的観点から反対しているのであり、大学本部側の主張にのみ公益性があるかのような見方は到底看過できません。その上、修士課程の値上げを2029年度に遅らせたのも、在学生の反対の声をなくすための分断工作ではないでしょうか。学生を舐めるのもいい加減にしてください。総長にとっては、「全構成員自治」を定めた東大確認書や東大憲章は過去の遺物であり、執行部のみが公益的観点から判断をできるという「**朕は大学なり**」とでもいった心境なのではないでしょうか。私たちはこの発想に対して、怒りとともに抗議します。

また、執行部の報道機関に対する対応にも同時に抗議します。各社の報道は「東大授業料11万円値上げへ」などの見出しでなされている上、あたかも授業料値上げが既に決定しているかのような報道が目立ちます。六月の段階では「すでに「決定」されたかのような不正確な情報もあ」と火消しに走ったにもかかわらず、今回のこのような報道を放置することは二重基準です。その背景に**報道を介した授業料改定の既成事実化**の意図があるのであれば、これを非難せずにはられません。

授業料改定案と学生支援拡充案について

学生自治会としては総長対話において示された第一案からの変更点は以下に箇条書きで示した通りであると認識しています。

- 大学院の値上げを2025年度→2029年度入学者に変更
 - 理由：「学部・修士課程の教育を一貫した総合性においてとらえ、**現在、東京大学で学んでいる学部学生が、学ぶなかで大学院を目指し、修士課程を標準的に卒業して修士課程を修了するまでは現行の授業料のまま修学できるよう**」
- 博士課程の値上げ取止め
 - 「博士課程は卓越した研究を生み出す研究者としてのキャリアの出発点としての意味合いが強く、次世代の学術を担う研究者の育成は東京大学の歴史的な使命」
 - 就職までの期間が長期+生計を支えるのは主として本人。年収も低く経済的に厳しい。
 - 「学生・教員との意見交換の中でも配慮の要望強かった」
- 世帯収入600～900帯について「(多子) 状況等を勘案して一部免除」→「出身地等個別の状況を勘案して一部免除」

- その他の配慮：
 - 受験生が奨学金制度などを受験前に知るなどの支援拡充
 - 相談支援窓口強化
 - 「学生にかかわりのある事柄を一緒に考える仕組みの構築にむけて検討を開始」

- 新たな情報開示
 - 各施策に充てる額の公開
 - 増収分の内5割程度は、「学修支援システム等の機能強化、学修履歴・在学時の活動履歴の可視化、各種学修用ソフト・ツールの充実など」に充てられる

本会は現在、アンケートなどを活用して本学学生の意見を集約しつつ、上記の変更事項に関する評価を行なっています。本会会員や本学学生、そして社会の皆様には、今後とも本会の活動にご注目いただき、引き続きご理解とご協力をたまわりますようお願い申し上げます。